

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし じょうえつし 上 越市（旧上越市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	つ ありなん ぶ だいいち 津有南部第 1
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川櫛池川及び戸野目川沿岸に展開する農業地帯で、水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。 このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 234ha 主要工事計画： 区画整理 234ha（整地工 234ha、道路工 20km、用水路 39km、排水路 24km、暗渠排水 229ha） 総事業費： 3,615百万円（計画総事業費：3,598百万円） 工期： 平成12年度～平成28年度（計画工期：平成12年度～平成28年度）			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理は完了しており、暗渠排水についても約98%が整備済みであり、平成26年度までの進捗率は77.7%である。今後は、暗渠排水5ha、確定測量及び換地作業を進める予定である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められないか？ 本地区は、平成12年度に採択され平成28年度完了に向け事業の進捗が図られている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか？ 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか？ 本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、上越市農業振興地域整備計画（H26.5）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。 ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか？			

本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	228	49	△79%
	うち販売農家	228	49	△79%
	うち事業体	0	0	—
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	98	249	254%
	うち販売農家	66	49	△26%
	うち事業体	32	200	625%

集計範囲：関係14農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満であるか？
現計画（234ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められないか？
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか？
平成27年度時点における総事業費は3,615百万円であり、現計画の3,598百万円から17百万円増額となっている。これは物価変動によるものである。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか？
上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.40 （現計画時：1.06）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画(H15.3)で高生産農業エリアとして位置付けられており、フナ、ドジョウ等の水生生物が生息しているため、揚水機場ファームポンドの底盤部にコンクリートを設置せず現地盤で対応することで、水生生物の生息環境に配慮するなど生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

遺跡保護盛土に、他工事発生土を活用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に（株）アグリパートナーなど7法人が設立され、既存の1法人を加えた8法人を中心とした地域の営農体制の整備が進んでいる。
法人を中心とした担い手へ農地集積を進めた結果、担い手への集積率が11%（H11）から73%（H26）に増加している。今後も、農地中間管理事業などを活用し更なる農地集積を進めるとともに、法人を中心とした大豆転作にも取り組み、経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

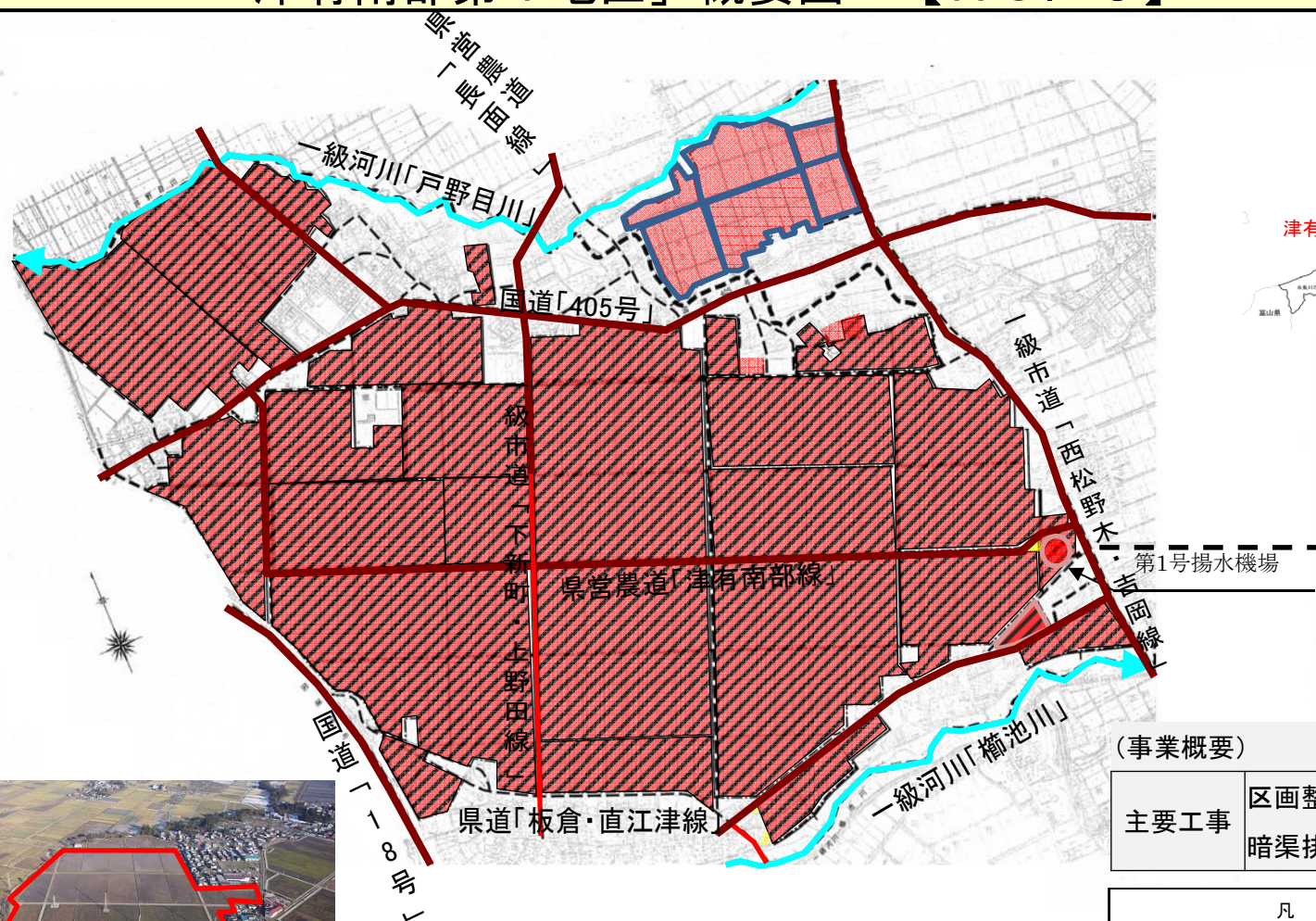
・第2回計画変更年月日（計画確定日）平成27年5月27日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農業経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

つ あり なんぶ だいいち

「津有南部第1地区」概要図 【NO. 5】



大区画化

(事業概要)

主要工事	区画整理工	A = 234ha
	暗渠排水工	A = 229ha

凡 例	
	H27年度まで(区画整理)
	H28年度以降(区画整理)
	H27年度まで(暗渠排水)
	H28年度以降(暗渠排水)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし しばたし 新発田市（旧新発田市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	いじみの 五十公野
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成17年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川加治川沿いに展開する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年までに基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。 このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 247ha 主要工事計画： 区画整理 247ha（整地工 247ha、道路工 39km、用水路 35km、排水路 29km、暗渠排水 119ha、客土 82ha） 総事業費： 3,742百万円（計画総事業費：3,720百万円） 工期： 平成17年度～平成28年度（計画工期：平成17年度～平成26年度）			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成26年度までの進捗率は61.2%である。今後は、暗渠排水及び換地作業を進める予定である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められないか？ 本地区は、平成17年度に採択され平成26年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、関連する他事業で新設する幹線排水路の河川協議・調整に不測の期間を要したこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成28年度に延伸している。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか？ 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか？			

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画(H24.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか？
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	373	243	△35%
	うち販売農家	373	243	△35%
	うち事業体	0	0	—
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	119	239	201%
	うち販売農家	67	120	179%
	うち事業体	52	119	229%

集計範囲：関係10農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満であるか？
現計画(247ha)から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められないか？
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか？

平成27年度時点における総事業費は3,742百万円であり、現計画の3,720百万円から22百万円増額となっている。これは物価変動によるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか？

新発田市農業振興地域整備計画(H26.6)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.21 (現計画時：1.17)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13.3)で「平地農村創造エリア、里山交流エリア及び景観保全ゾーン」として位置付けられており、フナ、ドジョウ等の水生生物が生息しているほか、絶滅危惧植物である梅花藻(バイカモ)が植生しているため、排水路の一部を環境配慮型とすることや移植作業をすることで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

客土工に、関連事業や他事業(国土交通省)の発生土を使用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、ほ場整備を契機に法人((農)アドバンファームしばた)が設立され、地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人を中心とした担い手へ農地集積を進めた結果、担い手への集積率が13%(H

16) から45% (H26) に増加している。また、法人においては切花やアスパラガスなどの園芸導入やいちご観光農園などにも取り組んでいる。今後も、農地中間管理事業などを活用し更なる農地集積を進めるとともに、法人を中心とした経営の多角化などに取り組み、経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、五十公野土地改良区及び新発田市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成25年9月1日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第三者意見	河川改修事業との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、大規模経営体への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農業経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

いじみの
「五十公野地区」概要図 【NO. 6】



An aerial photograph showing a large, irregularly shaped agricultural field, outlined in red. The field is divided into several rectangular sections, likely for different crops or irrigation. The surrounding area includes other fields, some with water, and a few buildings or structures. The red outline highlights the specific area of interest for the study.

主要工事

暗渠排水工 A = 119ha

凡 例	
	H27年度まで(区画整理)
	H28年度以降(区画整理)
	H27年度まで(暗渠排水)
	H28年度以降(暗渠排水)